

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート (1)

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	北山 響
内線	4602

R4-1

① 事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業費 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業費補助金 ・当該事業名：公益林保全整備事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	
総事業費(千円)	23,844	15,673	14,185	18,920	14,976	
② 財源内訳	森林環境税	23,844	15,673	14,185	18,920	14,976
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	Ⅲ齢級以上の保育間伐による森林整備
----------	-------------------

事業内容(手段)

- 交付対象の森林
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林
- 交付の条件
Ⅲ齢級以上の保育間伐による森林整備

上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、当事業のPRを図るために林業関係機関誌等や県のHPへの掲載、関係機関へのチラシの配布を行った。

【令和4年度計画量】 実施予定面積 251ha

【補助の流れ】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[市町村]
    B -- 補助 --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
            
```

現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成24年度
<p>県では、森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>一方、国では平成21年12月に「森林・林業再生プラン」が策定され、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度に制度が改正され、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m3以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。さらに、平成26年度からⅦ齢級までの保育間伐が復活した。</p> <p>こうした中、令和4年度からは、当事業では森林の高齢級化に対応するため、対象年齢の上限を廃止した。</p> <p>なお、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティーネットとして要望も強いが、人工林の年齢構成の変化に応じて、事業規模等については検討を図る必要があると考えている。</p>		
④ 目的とねらい(成果)	<p>(本事業の目的)</p> <p>水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮を図る。</p>	
⑤ (意図すべき成果)	<p>CO2吸収効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>	
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ●森林所有者 ●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ齢級以上の人工林の保育間伐 	

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	北山 響
内線	4602

R4-1

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	212	177	119	110
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	251	210	187	237
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	80,000	80,000	80,000	80,000
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である	当事業は、市町村を經由して事業実施主体を補助する、間接補助方式で実施しており、実施主体は森林所有者個人が主となっている。 補助事業に関する要望等の反映や事業実施に関する指導を行うこと等を考慮すると、より現場に近い市町村を經由して補助事業を進める方式が効率的であると考えます。
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	森林資源が成熟し、所有者の森林施業が搬出間伐にシフトしていること等から、平成28年度以降保育間伐が減少傾向にあり、R4年度実績は目標値の74%の達成率となっている。 一方で、収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えない中で、保育間伐を推進するための施策としては、意図した成果が重なっていると考える。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えず、手入れが遅れている森林の整備に対する支援であり、森林の公益的機能の維持増進を進める手段としては、効率的であると考えます。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p><input type="radio"/> A</p> <p><input checked="" type="radio"/> B</p> <p><input type="radio"/> C</p> <p><input type="radio"/> D</p> <p>R4目標値の251haに対しR4実績値は187haとなっており、達成率は約74%となった。これは、県内の民有林（人工林）のうち、45年生を超える森林が87%を占めるようになってきており、過去5年間の間伐実績（平均）では、保育間伐（除伐含む）が約36%、搬出間伐が約64%の割合となり、保育間伐は減少傾向にある。 こうした中、R4は保育間伐が30%と5年間の平均を下回り、目標を達成することができなかった。 しかしながら、事業実施により、水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐が進み、森林の持つ公益的機能を効果的に発揮することができた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<p><input type="radio"/> 現状のまま継続</p> <p><input type="radio"/> 事業を拡大</p> <p><input type="radio"/> 事業を縮小</p> <p><input type="radio"/> 休廃止を検討</p> <p><input type="radio"/> 改善のうえ継続</p>

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1） (当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	北山 響
内線	4602

R4-2

① 事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐による森林整備
----------	-------------------------

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
<p>森林吸収源対策に向けて除・間伐を推進するため、国の造林補助金に県補助金を上乗せし、森林所有者の負担軽減に取り組んでいる。</p> <p>国が平成21年12月に策定した「森林・林業再生プラン」では、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととしたため、国の造林事業の採択要件に施業の集約化と間伐材を一定量搬出することが付された。従来採択されてきた保育（切捨）間伐は、平成23年度から国の造林補助金の対象外となる森林が出てきたため、活用され難い状況となっていたが、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、Ⅶ齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。</p> <p>また、平成26年度からは、国の補助対象の拡大にあわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成年齢が上がってきていることから、県の補助対象年齢の上限の引き上げを行っている。</p> <p>本事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。</p>		
⑤ 目的とねらい（成果）	<p>（本事業の目的） CO2吸収効果の高い人工林のうち自助努力による森林整備が困難な森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>（意図すべき成果） CO2吸収源効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>	
⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<p>●森林所有者 ●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）</p>	

② 事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	
総事業費（千円）	18,314	20,412	11,105	10,188	10,362	
財源内訳	森林環境税	18,314	20,412	11,105	10,188	10,362
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）

- 交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅸ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、造林事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、当事業のPRを図るために林業関係機関誌等や県のHPへの掲載、関係機関へのチラシの配布を行った。

【令和4年度計画量】 実施予定面積 502ha

一支援のイメージ

```

    graph TD
      A[高知県造林補助事業(国庫補助)] --> B[みどりの環境整備支援事業]
      B --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
      A --- D[人工造林]
      A --- E[下刈]
      A --- F[獣害防止]
      A --- G[除伐]
      A --- H[保育間伐]
      A --- I[搬出間伐]
      A --- J[路網整備]
      B --- K[除伐]
      B --- L[保育間伐]
      D --- M[森林環境税での継ぎ足し支援]
      E --- M
      F --- M
      G --- M
      H --- M
      I --- M
      J --- M
      M --- B
  
```

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	北山 響
内線	4602

R4-2

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	201	41	142	123
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	502	131	277	307
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1haあたりの事業コスト (間伐) (円)	(除伐) 37,000	(除伐) 42,000	(除伐) 42,000	(除伐) 37,000
	算定式	(保育間伐A) 41,000 (保育間伐B) 37,000 (保育間伐C) 28,000 (保育間伐D) 27,000、39,000	(保育間伐A) 46,000 (保育間伐B) 42,000 (保育間伐C) 32,000 (保育間伐D) 30,000、44,000 (保育間伐E) 28,000	(保育間伐A) 46,000 (保育間伐B) 42,000 (保育間伐C) 32,000 (保育間伐D) 30,000、44,000 (保育間伐E) 28,000	(保育間伐A) 41,000 (保育間伐B) 37,000 (保育間伐C) 28,000 (保育間伐D) 27,000、39,000
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業は、造林補助事業への継ぎ足し事業であり、事業を円滑に遂行できる事業体が発行主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断すれば、妥当であると考えられる。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値と実績値を比較すると約55%の達成率で、令和3年度の達成率約37%からは上昇しているが、目標値には届かなかった。 これは県内の民有林（人工林）が保育間伐から搬出間伐に移行していることなどが要因として考えられる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	造林事業と合わせて90%相当の補助率となっており、十分な木材販売収入が期待できない中、保育時期の費用負担を支援するという事業目的に見合った単価設定であると考えている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	R4 目標値の502haに対し R4 実績値は277haとなっており、達成率は約55%となった。 これは、県内の民有林（人工林）のうち、45年生を超える森林が87%を占めるようになってきており、過去5年間の間伐実績（平均）では、保育間伐（除伐含む）が約36%、搬出間伐が約64%の割合となり、保育間伐は減少傾向にある。 こうした中、R4 は保育間伐が30%と5年間の平均を下回り、目標を達成することができなかった。 しかしながら、事業を実施することで、森林所有者の自助努力では森林整備が困難なCO2吸収効果の高い人工林の整備が進み、森林の持つ公益的機能を効果的に発揮することができた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	本田 昇
内線	4602

R4-3

①	事業名	・細目事業名：造林事業費 ・細々目事業名：造林事業費補助金 ・当該事業名：環境林整備事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	Ⅲ～Ⅻ年齢級の保育間伐による森林整備
---	--------	--------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和2年度
	<p>県では、森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>一方、国では平成21年12月に「森林・林業再生プラン」が策定され、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度に制度が改正され、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m3以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度からⅧ年齢級までの保育間伐が復活した。</p> <p>さらに、平成27年度にⅫ年齢級までの保育間伐が可能となったが、令和元年度（平成30年度繰越）で当該事業が廃止となった。</p> <p>国庫補助事業は廃止となったものの、多くの人工林を抱える本県では、森林の多面的機能を発揮させることが必要な条件不利地等において保育間伐が必要な人工林は依然として存在している。</p>		
	目的とねらい（成果）	<p>（本事業の目的）</p> <p>森林所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等において、市町村、森林所有者、事業主体で協定を締結し、森林の多面的機能を発揮させる森林整備を行う。</p> <p>（意図すべき成果）</p> <p>条件不利地等の荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>	
	対象（誰、何を対象とするのか）	<p>●森林組合等</p> <p>●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ年齢級の人工林の保育間伐</p>	
	⑥		

②	事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	
	総事業費（千円）			10,271	25,218	13,082	
	財源内訳	森林環境税			10,271	25,218	13,082
		一般財源					
その他							

⑦

事業内容（手段）

- 交付対象の森林
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林で国庫補助事業の対象とならない、Ⅲ～ⅩⅡ年齢級の人工林の保育間伐
- 交付の条件
Ⅲ～ⅩⅡ年齢級の保育間伐による森林整備

【令和4年度計画量】 実施予定面積 220ha

【補助の流れ】

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[森林組合等]
      C[市町村、森林所有者、事業主体で協定を締結]
  
```

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	本田 昇
内線	4602

R4-3

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	60	24	46	72
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	220	86	116	234
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	110,000	110,000	112,349	107,824
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	当事業は、事業を円滑に遂行できる事業者が実施主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断すれば、妥当であると考えられる。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	目標値と実績値を比較すると、約52%の達成率となった。 これは県内の民有林（人工林）が保育間伐から搬出間伐に移行していることに加え、国庫補助事業の対象林齢が拡充されたことにより、そちらでの申請が増加したことも影響している。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い	収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えず、手入れが遅れている森林の整備に対する支援であり、森林の多面的機能の維持増進を進める手段としては、効率的であると考える。
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p><input type="radio"/> A</p> <p><input checked="" type="radio"/> B</p> <p><input type="radio"/> C</p> <p><input type="radio"/> D</p> <p>R4目標値の220haに対しR4実績値は116haとなっており、達成率は約52%であった。これは、県内の民有林（人工林）のうち、45年生を超える森林が87%を占めるようになってきており、過去5年間の間伐実績（平均）をみると、県全体で保育間伐（除伐含む）が約36%、搬出間伐が約64%の割合になってきている。</p> <p>特にR4は県全体で保育間伐が30%と平均を下回ったのに対し、搬出間伐は70%と伸びており、このことなどが要因となって目標を達成することができなかった。また、令和4年度から国庫補助事業の対象林齢が拡充されたことにより、そちらでの申請が増加したことも影響している。</p> <p>しかしながら、事業を実施することで、森林所有者の自助努力では適正な整備が期待できない条件不利地等において森林整備が進み、荒廃森林への移行を防止するとともに、将来にわたり健全な森づくりを推進することができた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<p><input type="radio"/> 現状のまま継続</p> <p><input type="radio"/> 事業を拡大</p> <p><input type="radio"/> 事業を縮小</p> <p><input type="radio"/> 休廃止を検討</p> <p><input type="radio"/> 改善のうえ継続</p>

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1） (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

R4-4

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
----------	---

④	<table border="1"> <tr> <th>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）</th> <th>事業開始年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> <tr> <td> <p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし）</p> <p>○平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/3相当）を負担する案件を優先採択することとなったため、地方負担分のうち1/2を県で補助することとした。（県の負担分は、国負担額の1/6相当となる）</p> <p>○令和4年度から新たに5年間の延長が行われ、令和8年度まで継続されることになった。</p> </td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度	<p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし）</p> <p>○平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/3相当）を負担する案件を優先採択することとなったため、地方負担分のうち1/2を県で補助することとした。（県の負担分は、国負担額の1/6相当となる）</p> <p>○令和4年度から新たに5年間の延長が行われ、令和8年度まで継続されることになった。</p>		
現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度					
<p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし）</p> <p>○平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/3相当）を負担する案件を優先採択することとなったため、地方負担分のうち1/2を県で補助することとした。（県の負担分は、国負担額の1/6相当となる）</p> <p>○令和4年度から新たに5年間の延長が行われ、令和8年度まで継続されることになった。</p>							

⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p><背景と目的>森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。</p>
---	--

⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>地域住民、森林所有者、自伐林家等</p>
---	---

②	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費の推移</th> <th>H30(決算額)</th> <th>R1(決算額)</th> <th>R2(決算額)</th> <th>R3(決算額)</th> <th>R4(決算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費（千円）</td> <td>14,077</td> <td>10,395</td> <td>6,637</td> <td>6,268</td> <td>5,260</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>森林環境税</td> <td>14,077</td> <td>10,395</td> <td>6,637</td> <td>6,268</td> <td>5,260</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	総事業費（千円）	14,077	10,395	6,637	6,268	5,260	財源内訳	森林環境税	14,077	10,395	6,637	6,268	5,260	一般財源						その他					
事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)																											
総事業費（千円）	14,077	10,395	6,637	6,268	5,260																											
財源内訳	森林環境税	14,077	10,395	6,637	6,268	5,260																										
	一般財源																															
	その他																															

⑦

事業内容（手段）

○事業区分
 (1) メインメニュー
 【活動推進費】（初年度のみ）
 現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。（18,750円以内）
 【地域環境保全タイプ】
 （里山林保全）
 ・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。
 （1年目 20,000円/ha、2年目 19,000円/ha、3年目 18,000円/ha 以内）
 （侵入竹除去・竹林整備）
 ・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。
 （1年目 47,500円/ha、2年目 44,000円/ha、3年目 40,500円/ha 以内）

【森林資源利用タイプ】
 里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。
 （1年目 20,000円/ha、2年目 19,000円/ha、3年目 18,000円/ha 以内）

(2) サイドメニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。）
 【森林機能強化タイプ】
 事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。（100円/m以内）
 【関係人口創出・維持タイプ】
 地域外関係者との活動内容の調整、地域外関係者受入のための環境整備、これらの活動に必要な森林調査・見回り等（8,000円/年以内）

【補助の仕組み】

```

    graph TD
      A[国] -- 交付 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会(地域協議会)]
      B -- 補助 --> C[高知県]
      C -- 補助 --> D[市町村]
      B -- 補助 --> E[活動組織]
    
```

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

R4-4

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	50	39	38	43
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	254	185.3	180.9	230
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト(円)	28,315	22,404	29,077	27,250
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体を地域の活動組織とすることで、県内の幅広い地域で事業が実施できた。 ・また、申請や交付決定など、各活動組織との窓口を事務手続のノウハウを有する地域協議会（高知県森と緑の会）とすることで効率的に業務を進めることができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の影響等により、これまで事業を行ってきた活動団体が活動をやめたこと等により、整備面積は減少している。 ・目標値は下回っているが補助申請を行った団体は概ね計画に沿った活動に取り組みしており、一定の成果は出ている。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね目標どおりの事業コストであり、効果的に事業が実施された。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<p>【実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一箇所での活動は3年までとするR元年度の要件改正の影響や活動メンバーの高齢化等の影響により、実施団体・森林整備面積とも減少傾向になっている。 ・事業の採択が行われている団体には、地域協議会（高知県森と緑の会）から適切な事業実施に向けた連絡や、事業変更の際の事前連絡の依頼を行うなど、計画どおりの事業実施に向けた注意喚起を適宜行っており、事業は計画どおり実施された。 ・今後は、地域協議会と連携して活動団体の掘り起こしや団体間の情報共有などを進め、各団体が円滑に活動を行えるよう、指導を行っていく。
<input type="radio"/> A	
<input checked="" type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	
<input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート(1)

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

R4-5-1

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業委託料
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などのような捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
----------	--

現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成28年度
<p>【現状】 本県では、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を2.5万頭(令和3年度までは3万頭)と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>一般の狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。</p> <p>【これまでの経過】 平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、銃猟に比べて、わな猟が捕獲数が多かった。そのため平成30年度からは猟法を一部箱わなを併用したくりわなによるわな猟に絞り、30年度は20頭、令和元年度は37頭が得られ、令和2年度からは移設等が容易なくりわなのみで捕獲を行った。</p> <p>令和2年度は幡多地区、高岡地区(右記 事業内容(手段)2 実施予定場所参照)ともに10月25日から捕獲を開始し、合計45頭(うち10月に3頭、11月に16頭)を捕獲した。</p> <p>令和3年度は前年と同じ幡多区域および高岡区域に加え八面山鳥獣保護区に隣接する国有林10林班で実施し、幡多区域38頭(うち10林班で5頭)、高岡区域10頭合計で48頭のシカを捕獲した。例年より捕獲時期を早く、幡多区域で10月13日、高岡区域で10月1日から捕獲を開始した結果、10月に17頭、11月に16頭を捕獲できた。</p> <p>これらのことや、生息状況調査や過去の自動撮影カメラの映像等から、シカの出現頻度の高い時期に捕獲を開始し、積雪の状況を確認しながら可能な限りシカの出現頻度の高い地点での捕獲を行うことが重要であると考えられた。</p> <p>【事業の実施】 令和4年度は、前年に引き続き「幡多区域」、「高岡区域」でくりわなによるシカ捕獲を実施するとともに、鳥獣保護区に隣接する国有林からのシカの流入が予想される高岡区域では捕獲範囲を広げ、つづら山鳥獣保護区に隣接する国有林4080林班～4082林班においても実施する。</p>		
④ 目的とねらい(成果)		
<p>【本事業の目的】 一般の狩猟者による捕獲が及ばない高標高域にある国有林内鳥獣保護区及び隣接する国有林等(捕獲困難地域)における集中的なシカの捕獲圧強化を、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託して実施し、くりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。</p> <p>【意図すべき効果】 シカの生息密度が5～10頭/km²を超えるとシカによる食害が著しくなると言われており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。</p>		
⑤ 対象(誰、何を対象とするのか)		
⑥ 自然植生		

事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	
総事業費(千円)	4,115	4,151	11,417	11,381	9,640	
② 財源内訳	森林環境税	2,058	2,076	5,709	5,691	4,820
	一般財源					
	その他	2,057	2,075	5,708	5,690	4,820

事業内容(手段)	
1 予算	当初：12,066,000円(国)6,033,000円(森林環境税)6,033,000円 実績：9,640,400円(国)4,820,000円(森林環境税)4,820,400円
2 実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ○幡多区域 <ul style="list-style-type: none"> ・八面山鳥獣保護区(四万十市西土佐奥屋内(県指定鳥獣保護区)) ・八面山鳥獣保護区に隣接する国有林10林班 ○高岡区域 <ul style="list-style-type: none"> ・つづら山鳥獣保護区(四万十町大正(県指定鳥獣保護)) ・つづら山鳥獣保護区に隣接する国有林4080林班～4082林班(令和4年度～)
3 執行計画	
●7月28日	第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画(案)の説明、検討
●7月下旬～8月上旬	事業実施計画の策定に係る協議 ・事業実施計画(案)について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議
●8月5日	事業実施計画の策定 ・捕獲目標頭数、事業実施区域等の確定 ・事業実施計画の報告(県→環境省)
●8月8日	公募型プロポーザル公告
●8月	シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査(計画策定業務：国費) ・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査
●9月2日	公募型プロポーザル審査委員会 ・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者
●9月16日	シカ捕獲事業委託業務委託(委託先：認定鳥獣捕獲等事業者)
●10月16日～2月27日	国有林内(鳥獣保護区等)でわな猟によるシカ捕獲の実施 ・捕獲期間：高岡区域128日、幡多区域129日
●3月13日	捕獲終了報告(委託先→県) ・変更契約(捕獲目標数に届かなかった場合等)
●2月28日～3月8日	シカ生息状況等の調査(計画策定業務：国費) ・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査
●3月28日	第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

R4-5-1

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数(日) (高岡区域)	140	捕獲継続中	128	109
	算定式				
	捕獲日数(日) (幡多区域)	140	捕獲継続中	129	107
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数(頭) (高岡区域)	30	10 (12月22日 時点)	14	10
	算定式 わな猟(主にくりわな)30頭				
	シカ捕獲頭数(頭) (幡多区域)	30	10 (12月22日 時点)	18	38
	算定式 わな猟(主にくりわな)30頭				
III 効率指標 (事業コスト)	シカ1頭の捕獲に要する経費(円)	201,100	捕獲継続中	301,262	237,104
	算定式 事業費÷捕獲頭数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	捕獲開始は遅かったが、わなの設置時期を延長し、概ね捕獲日数を確保した。またわな用小型発信器を利用し、効率的な見回りが実施できた。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	各区域捕獲目標30頭に対し、実績は高岡区域14頭、幡多区域18頭の計32頭となり、目標の達成には至らなかった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	前年度の1頭あたりの捕獲に要する経費273,104円に対し今年度は301,262円となり、捕獲頭数が伸び悩んだことによって前年度よりも捕獲効率は減少した。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>捕獲開始日は高岡区域で10月22日、幡多区域で10月16日からとなり、昨年度に比べて遅くなったが、両区域ともくりわなの撤去を2月中下旬までとしたため捕獲日数は昨年度より増加した。</p> <p>捕獲頭数については、シカの出現頻度の高い10月に集中して捕獲できるよう令和5年度は受託者と調整し、早期の捕獲開始を目指す。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート(1) (当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

R4-5-2

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：第二種特定鳥獣捕獲推進事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布(貸与)することにより、シカ捕獲を短期的かつ集中的に推進する。
----------	--

④ ⑤	<p>現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 令和4年度</p> <p>本県では、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を2.5万頭(令和3年度までは年間3万頭)と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施しシカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。県内の狩猟によるシカ捕獲数のうち、およそ80%は「くくりわな(わな猟)」による捕獲であるため、くくりわなの設置数の増加によるシカ捕獲を推進し、短期的かつ集中的に年間捕獲目標数に近づける必要がある。平成25~27年度に、新規狩猟者や捕獲を推進する集落に対して実施したくくりわなの配付事業に続き、平成29年度は、県内のわな猟免許所持者(希望者)に対して、地域や捕獲技術に応じた使い勝手の良いくくりわなの購入経費(上限2万円/人)を市町村経由で補助した。しかしながら、わな猟免許所持者個人が、カタログや見積書を手して市町村に申請する方法であったために、この方法・手続きが狩猟者に馴染まなかった。このため、平成30年度から令和元年度は、個人からの申請ではなく、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布(貸与)し、その購入経費(上限15基かつ15万円/人)を市町村に補助する方法に改善した。</p> <p>目的とねらい(成果) (本事業の目的) 近年、シカの年間捕獲数は、目標2.5万頭(令和3年度までは3万頭)に対して2万頭前後にとどまっている現状にあり、依然として農林業被害や自然植生被害は深刻な状況にある。 ⑤ シカが多く生息している地域やシカ被害対策を推進しようとする市町村において、より多くのくくりわなを設置し、シカ捕獲を推進する。 (意図すべき効果) 令和4年度以降もくくりわなの設置数を増加させて、一挙に捕獲圧を高めることにより、シカの年間捕獲数を捕獲目標2.5万頭に近づけて、シカの生息数の早期の削減を図る。</p> <p>対象(誰、何を対象とするのか) ⑥ ●市町村 シカ被害対策を推進しようとする市町村が、補助要件を満たす狩猟者にくくりわなを配布(貸与)し、シカ捕獲数を増加させる。</p>
-----	--

②	事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
	総事業費(千円)					20,751
	財源内訳					
	森林環境税					10,375
	一般財源					0
	その他					10,376

⑦	<p>事業内容(手段)</p> <p>市町村が、わな猟免許所有者(ただし、事業実施年度において高知県の狩猟者登録を受けている者、又は受けることが確実な者であること)に配布するシカ用くくりわなの購入に要する経費(ただし、送料、梱包料、代金振込手数料等のくくりわな本体以外に係る経費は対象外)を補助する。(定額)</p> <p>1 予算 当初：20,751,000円(森林環境税10,375千円 こうちふるさと寄附金基金10,376千円) =平均6,917円/基×3,000基 (森林環境税：主に森林被害を及ぼすシカの捕獲を想定)10,375千円 =平均6,917円/基×1,500基(端数切り捨て) 実績：20,750,295円(森林環境税10,375,000円 こうちふるさと寄附金基金10,375,295円)</p> <p>2 執行計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ●4月15日 全市町村の要望・意向を取りまとめて配分額を通知。 ●4月15日~ 市町村から補助金交付申請 ●5月~ 補助金交付決定 ・交付申請のあった市町村から随時交付決定を行う。 ●くくりわなの配布 ・市町村は、概ね猟期の始まり(11月15日)までに狩猟者への配布を完了する。 ・配布を受けた狩猟者は、有害捕獲や狩猟で配布くくりわなにてシカ捕獲を行う。 ●11月~ 市町村から補助金実績報告 ・配布対象者全員にくくりわなの配布を完了したか、又は対象者全員が狩猟者登録を受けたことが確認できた日を事業完了年月日とする。 ●R5年度4月下旬 検査及び支払い 捕獲記録の提出(配布年度から3ヶ年間) ・配布を受けた狩猟者は、翌年度に市町村に提出する。 ・市町村は取りまとめた後、県に提出する。
---	--

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

R4-5-2

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
I 活動指標 (アウトプット)	配布くくりわな数 (基)	1,500	1,459	1,652	
	算定式 10,375千円÷6,917円/基				
II 成果指標 (アウトカム)	配布くくりわなによるシカ捕獲頭数 (頭)	1,000	捕獲継続中	586	
	算定式 $1,500 \text{基} \times 140 \text{日} \times 0.007$ (わな捕獲効率) わな稼働日数は年140日程度とする。				
III 効率指標 (事業コスト)	1頭の捕獲に要する経費 (円)	10,375	捕獲継続中	17,705	
	算定式 事業費÷捕獲頭数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	令和4年度狩猟期の捕獲圧を高めるため、配布対象者を令和4年度狩猟者登録を受ける者に限定するとともに、1人あたりの配布上限を設け、狩猟者に広くくくりわなが行き届くようにした。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	令和4年度以降のくくりわなの設置数の増加により、捕獲圧を高めるだけでなく、くくりわなの設置の機会が増加し、技術力のアップも図ることができた。配布くくりわなによる令和4年度の捕獲頭数については、交付決定以降の捕獲となるため捕獲期間が短くなり、586頭となった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	配布くくりわな数は目標1,500基に対し1,652基の配布となったが、捕獲実績が目標を下回っていることから効率性も目標には届かなかった。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D	19市町村(高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、四万十市、香南市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、土佐町、大川村、津野町、四万十町、三原村、黒潮町)にて事業を実施し、配布対象者数314人に対し1,652基のくくりわなを配布した。配布くくりわなによる捕獲実績は事業実施年度を含めて3年間集計する。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

（当初・中間・**実績**）

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

R4-5-3

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	狩猟によるシカの捕獲実績が上位である市町村においてシカによる森林及び自然植生被害を軽減するため、狩猟期（11月15日～3月31日）のうち3月末までに市町村が捕獲報償金支払い処理を完了した実績（概ね2月末までの捕獲を想定）に対し委託料を支払う。
----------	---

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和3年度
<p>【現状】 本県では、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標頭数2.5万頭（令和3年度までは3万頭）に対して2万頭前後にとどまっている。 「安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町」の5市町は、H29～R3年度狩猟期のシカの捕獲頭数が全県のおよそ50%を占めており、県境付近に接しているために隣県からのシカの流入が顕著であり、シカによる天然林及び自然植生被害やスギ・ヒノキ人工林等の林業被害が多くみられる。 近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。</p> <p>【事業の実施】 シカの狩猟期間（11月15日～3月31日間）のうち、市町村の3月末までの捕獲報償金の支払実績に基づき委託料を市町村に支払った。 （捕獲報償金：8,000円/頭）</p>		
<p>目的とねらい（成果） 【本事業の目的】 生息頭数の多い場所でシカを捕獲することにより、シカによる自然植生被害等で低下した森林の持つ公益的機能（水源のかん養、土砂の流出防備など）の早期回復を図り、林業被害を防止する。 また、委託により事業を実施することで、早期に報償金の支払が行えることから、早期の捕獲が期待できる。</p>		
<p>対象（誰、何を対象とするのか） ⑥ 自然植生</p>		

事業費の推移		H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
② 総事業費（千円）					13,407	16,582
財源内訳	森林環境税				13,407	16,582
	一般財源				0	0
	その他				0	0

事業内容（手段）	
1 予算	当初：20,160,000円（森林環境税）20,160,000円 実績：16,581,600円（森林環境税）16,581,600円
2 執行計画	
●9月28日 ～10月28日	委託契約（5市町） ・委託先：安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町 ・契約方法：随意契約
●11月15日	狩猟期開始
●11月～2月	市町村への進捗管理
●3月末	事業対象分終了 ・3月末までの捕獲報償金の支払実績に報じて委託料を支払う。
	事業終了報告（5市町 → 県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）
⑦ ●3月末	委託業務完了 ・完成検査

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	本田 歩
内線	2269

R4-5-3

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
I 活動指標 (アウトプット)	シカ捕獲頭数(頭)	2,400	捕獲継続中	1,974	1,596
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	狩猟期の5市町の全捕獲頭数に対する割合(%)	70	捕獲継続中	57	44
	算定式 3月末までの5市町の報償金支払完了頭数÷狩猟期の5市町の捕獲頭数				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	全県に占める5市町の割合(%)	35	捕獲継続中	28	21
	算定式 3月末までの5市町の報償金支払完了頭数÷狩猟期の県全域の捕獲頭数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	対象5市町は、H28～R3年度狩猟期のシカの捕獲頭数が全県のおよそ50%を占めており、シカによる被害が多く見られる。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	捕獲(処理)目標2,400頭に対し1,974頭の捕獲(処理)となったため、狩猟期の5市町の全捕獲頭数に対する割合についても目標を下回った。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	令和3年度の実績は上回ったものの、全県に占める5市町の割合は目標35%に対し実績28%と下回った。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<ul style="list-style-type: none"> 対象5市町(安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町)との契約を10月28日に締結した。 シカ捕獲(処理)頭数は計1,974頭(安芸市310頭、四万十市553頭、香美市500頭、大豊町232頭、四万十町379頭)となり、目標数を達成することはできなかったが令和3年度を上回る捕獲(処理)頭数となっている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート(1) (当初・中間・実績)

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	羽原
内線	4842

R4-6

① 事業名	・細目事業名： 希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名： 希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名： 希少野生植物食害対策事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
----------	--

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景) 事業開始年度 平成20年度
平成20年度より特にニホンジカによる希少野生植物の食害が深刻化し、このまま食害が進むと近い将来希少野生植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、その状況に応じて緊急性の高い場所に防護柵(保護ネット)の設置を行うなど、希少野生植物の保護を図っている。
また、設置した防護柵の効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。



⑤ 目的とねらい(成果)
(事業の目的)
県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。
県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握できていないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。
(意図すべき成果)
全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)
県内に分布する保全上重要な野生植物

事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	
総事業費(千円)	8,827	8,585	14,902	16,864	11,637	
② 財源内訳	森林環境税	8,827	8,585	14,902	16,864	11,637
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容(手段)

(1) 調査・検討・対策計画
野生植物に関する専門的知識を持つ者による希少野生植物の食害状況等の調査の実施及びその結果、専門的知見により防護柵(保護ネット)設置計画を立てる。
防護柵設置時には現地作業指示を行う。
【R4年度実施：調査県内9箇所、柵設置指導1地点】

(2) 対策の実施(防護柵設置)
防護柵(保護ネット)設置計画に基づき、野生植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行う。
防護柵(保護ネット)の設置にあたっては、急斜面等への設置等、普通技術者による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託する。
【R4年度実施：大豊町梶が森 1地点192m】

(3) モニタリングの実施
昨年度までに設置した保護ネットの効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。
【R4年度実施：全箇所点検、モニタリング調査16/51箇所】

(1年目)
調査・検討・対策計画作成 公益財団法人高知県牧野記念財団に委託
シカの捕獲データや希少野生植物の分布など現地調査を行い、次年度以降の防護柵設置計画を作成

(2年目以降)
対策の実施(防護柵設置) 管轄の森林組合等に委託
設置計画に基づき、防護柵を設置

(3年目以降)
モニタリングの実施 県内コンサルタント会社に委託
植生の回復状況や、現地のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果を把握。全箇所での防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。

※昨年度まで県内51箇所の防護柵等設置箇所、66種の希少野生植物の自生地を保護している。

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート(1) (当初・中間・実績)

担当課・係名	自然共生課(自然保護・公園)
担当者	羽原
内線	4842

R4-6

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	9	9	8
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	292	0 (令和5年1月~3月に実施予定)	192	290.4
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの植被率(%)の推移)(%)	70%	84.6%	84.6%	90%
	算定式 植被率(%)が柵内≧柵外の方形区数÷柵内方形区調査(R3以前設置)数(%)				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数(点)	48	0	24	62
	算定式 高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のランク別配点による点数				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	12,979	0	15,292	16,670
	算定式 事業費(調査+設置)÷新規柵延長				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費(円)	163,274	160,134	170,608	113,666
	算定式 事業費(モニタリング調査)÷柵の点検箇所(R3以前設置)数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	①調査→②設置→③モニタリングを専門家に委託し、各段階の調査結果を踏まえて前年度の計画に基づき実施した。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	既設柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方形区が植被率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	防護柵の設置について、場所によってコストが大きく変わってくるので、優先度と鑑みながら実施していく必要がある。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「実績報告」 ・概ね計画どおり実施できた。 ・豪雨等気象災害等による防護柵や林地の被害が増加している。 ・51地点中14地点において、経年劣化や斜面崩壊により防護柵の破損が確認され補修を行った。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱には注意が必要である。 ・防護柵の設置について、優先度とコスト面を鑑みながら実施する。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート(1) (当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課 生涯学習企画
担当者	門田 知子
内線	4629

R4-7

① 事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業費 ・当該事業名：自然体験型学習事業 森林活用指導者育成事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	自然体験型学習事業に関する事務 森林活用指導者育成事業に関する事務
----------	--------------------------------------

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）</p> <p>平成23年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材を育成するとともに、育成した人材が活躍することができる機会を創出していくことが重要である。</p> <p>また子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。</p> <p>指導者養成研修等については、平成25年度から事業を開始し、平成30年度までで自然体験活動指導者を111名育成したため事業終了とし、令和元年度からは他事業等での人材活用を行っていく。また、令和3年度からは新たに森林活用指導者育成事業を開始する。背景としては学校林を保有する県内小中学校の約3/4程度が学校林の利活用を行っておらず遊休資産となっており、その原因のひとつとして間伐等を行う地域の人材不足があげられている。このことから、学校教育活動や社会教育活動における、森林保全に関する知識・技能や体験活動を支援することのできるスキルをもつ地域人材を育成する。令和3年度は、12名の受講者がいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、修了者は5名であった。本年度は、昨年度より8名多い20名の受講者でスタートし、第2回目の研修まで終了している。</p> <p>指導者派遣事業については、平成27年度から事業を開始し、PTA行事等に森林に関わる体験活動の指導者を派遣して、子どもだけでなく大人にも山や木と関わる機会の提供をしてきたが、自然体験型学習事業内で指導者を派遣することも令和元年度で事業終了とした。</p> <p>令和元年度からは新たに自然体験型学習事業を開始し、2泊3日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助していく。また令和2年度からは学校行事としての宿泊体験活動だけでなく、NPO法人や福祉施設、市町村等が広く参加者を募集し、概ね高校生以下の児童生徒を対象に、1泊2日以上宿泊体験活動に対しても経費を補助していく。これまでに21の小中学校、12の団体が実施している。本年度は、11月末現在で2校（小学校）と1団体（民間等）が実施しており、今後も1校（小学校）と2団体が報告予定である。</p>
	<p>事業開始年度</p> <p>平成23年度</p>

⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>◇自然体験型学習事業 多くの児童生徒に森林に関する体験学習を行う機会を支援し、高知県の森林の魅力や課題を考えるとともに、体験活動・集団活動の充実を図り、子どもの生きる力を育成していく。</p> <p>事業実施にあたり指導者養成研修等を修了した指導者を招聘することを推奨することで活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。</p> <p>既に体験活動を行っている団体においても、新たに宿泊を伴う活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、多様なプログラムを提供するため他団体から講師の招聘をすることで、団体間の交流が促進される。</p> <p>◇森林活用指導者育成事業 学校林等を活用した除間伐作業補助、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊び等の体験活動を支援できる地域人材を12名以上育成する。</p>
---	---

⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>○自然体験型学習事業：小学生、中学生、高校生、自然体験活動指導者 ○森林活用指導者育成事業：青少年教育施設職員、地域学校協働活動参加者、地域おこし協力隊・集落支援員、大学生、教員等研修目的に興味関心のある方</p>
---	--

②	事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
	総事業費(千円)	1,648	2,889	2,365	2,062	2,028
	財源内訳	森林環境税	1,648	2,889	2,365	2,062
		一般財源				
		その他				

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>○自然体験型学習事業 ①小中学校が行う2泊3日以上森林に関する体験活動を含む宿泊体験活動の経費を補助することにより、森林への理解と関わりを深め、広げる森林環境教育を推進する。また、事前事後のアンケートで、参加児童生徒の生きる力の変容を調査する。 令和4年度に事業を実施したある小学校（実施期間：3泊4日）では、児童の事前事後のアンケート結果において「生きる力」の項目での有意な向上が見られた。</p> <p>②NPO法人や青少年育成団体、福祉施設又は市町村等が、概ね高校生以下の児童生徒を対象とした1泊2日以上森林に関する体験活動を含む宿泊体験活動の経費を補助することで、多くの子どもたちに森林への理解と関わりを深め、広げる森林環境教育を推進する。 令和4年度に実施した団体からは、参加した子どもたちのアンケートや行動観察から、挑戦する気持ちの育成や他者との共感、積極的に関わるということについて成長を実感できた等の評価があった。</p> <p>○森林活用指導者育成事業 学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を実施することができる人材の育成研修を行う。 令和4年度は、各地域の地域おこし協力隊や青少年教育施設職員、大学職員、学生、地域学校協働活動推進員等の幅広い方々の参加があった。 参加者のアンケートでは、講師の説明や実際の活動を体験できることが好評であり、中には今後の活動において、森林の活用方法が参考になったという意見もあった。</p>
---	--

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	生涯学習課 生涯学習企画
担当者	門田 知子
内線	4629

R4-7

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	自然体験型学習事業参加校数	15	3	3	2
	算定式 15校				
	自然体験型学習事業参加団体数	10	3	3	3 (4企画)
	算定式 10団体				
II 成果指標 (アウトカム)	自然体験型学習事業参加者数 (学校対象)	225	33	33	43
	算定式 15×15				
	自然体験型学習事業参加者数 (民間団体等対象)	300	98	92	95
	算定式 30×10				
III 効率指標 (事業コスト)	自然体験型学習事業 参加者一人 あたりのコスト (学校対象)	8,888	14,151	14,151	6,465
	算定式 予算額(補助金額) ÷参加者数				
	自然体験型学習事業 参加者一人 あたりのコスト (民間団体等対 象)	10,333	11,224	11,956	14,252
	算定式 予算額(補助金額) ÷参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input checked="" type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	市町村等が学校行事として実施する事業では3校、民間団体等が実施する事業では3団体と目標値に届かなかった。背景として新型コロナウイルス感染症の影響による中止や学校行事の見直しによる規模縮小等の影響が考えられる。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	学校対象、民間団体等対象ともに昨年度実績を下回り、目標値に届かなかった。新型コロナウイルス感染症の影響による中止や学校行事の見直しによる規模縮小等の影響により実施団体数の減少が要因と考えられる。ただし、学校対象は前年度に比べて小規模校が増えたため、実施校数は増えたが参加者数は減少した。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値に比べ、一人あたりのコストが高くなった理由は、市町村等が実施する事業は小規模校において実施する事業が多くなったためである。民間団体等については新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により参加者が大幅に減少した場合も申請時の交付金を認めたことから、一人あたりのコストは高くなった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	○実績結果 (自然体験型学習事業) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった民間団体が2団体あった。また、学校行事での利用は減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響だけではなく、学校行事の見直しなどが要因として考えられる。 今後は新型コロナウイルスの5類移行に伴い、民間団体による企画が増えることが見込まれるため、広く本事業を周知し、利用してもらうことで、子どもたちが自然体験活動等の機会を確保できるよう支援する。 (森林活用指導者育成事業) 定員15名に対し、単発受講を含み20名の受講者があった。全4回の講習を修了した者は8名である。(令和3年度修了者4名) 今後は修了者が保育園・幼稚園や学校、団体へ森林環境教育の指導者として派遣できるよう体制を構築していく必要がある。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	
	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	高等学校課
担当者	仙頭
内線	3300

R4-8

① 事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
----------	---

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成20年度</p> <p>体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることができるようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。</p> <p>課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。</p>
---	--

⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。</p> <p>学校演習林の積極的な活用を目的とし、学校演習林などから搬出した間伐材の利用をとおして森林環境の保全に対する意識を高める活動や、GNSS端末を活用し、演習林内のデータ収集から適切な森林管理、森林の多面的機能を維持するための学習を展開する。</p>
---	---

⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>県内河川及び山（生徒）</p>
---	--

事業費の推移		H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
総事業費（千円）		617	702	820	933	1,147
財源内訳	森林環境税	617	702	820	933	1,147
	一般財源					
	その他					

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材利用や、GNSS端末を活用した演習林実習の充実</p> <p>実施校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校 ・高知農業高等学校 ・窪川高等学校（中止）
---	---

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	高等学校課
担当者	仙頭
内線	3300

R4-8

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数(回)	53	15	97	63
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	取組回数(回)	53	15	97	63
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費(円)	25,000	88,333	11,822	14,795
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である	森林環境に関する事業は、多岐にわたることから、各校・地域の環境に応じた特色ある事業を展開していた。
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている	各事業において、実体験をもとにした内容や直接現場に足を運び、現状把握や改善点を図るための活動について考えるなど、学校や事業により、取組の内容は大きく異なるため、実施回数で成果を見ている。
	<input type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い	参加人数を正確に把握することは困難であることから年間を通した事業の実施回数で算出しているが、実施事業の全体としては実施効果は高いと判断する。
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の一部を実施できなかった学校もあったが、感染症対策に十分配慮し、創意工夫を行いながら、各活動を実施できたことにより、R3実績値、R4目標値を上回る数値となった。</p> <p>・今後は、新型コロナウイルス感染症への対応も緩和されるなど、生徒の幅広い活動が期待できることから、実施時期・内容を充実させながら、生徒の環境に対する理解や、自発的な活動につながる学習となるよう引き続き努めていく。</p>
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	高等学校課
担当者	仙頭
内線	3300

R4-9

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことができたが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。		
	目的とねらい（成果） 将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。		
⑤	対象（誰、何を対象とするのか） 資格取得（生徒）		

事業費の推移		H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
総事業費（千円）		335	330	305	417	580
② 財源内訳	森林環境税	335	330	305	417	580
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	車両系建設機械運転技能講習の受講、可搬式林業機械研修の受講
	実施校	<ul style="list-style-type: none"> ・高知農業高等学校 ・幡多農業高等学校 ・橋原高等学校 ・嶺北高等学校

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	高等学校課
担当者	仙頭
内線	3300

R4-9

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数(回)	7	7	7	4
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)	96	65	82	43
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに用する経費	9,708	14,338	7,079	9,690
	算定式 事業費÷参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林関係学科における実施であり、妥当と考える。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	資格取得の成果としては十分な結果が出ている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	林業関係への従事者育成は大変重要であり、後継者育成への観点からも効率性は高い。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	<p>ここ数年、新型コロナウイルス感染症対策として、森林研修センターでの実施(宿泊を伴うため)が難しい状況の中、研修場所を学校にするなど、各校で工夫しながら、生徒の資格取得につなげることができた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1） (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	牛嶋
内線	3216

R4-10

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> 細目事業名：県民参加の森づくり推進費 細々目事業名：山の学習支援事業費 当該事業名：山の学習支援事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

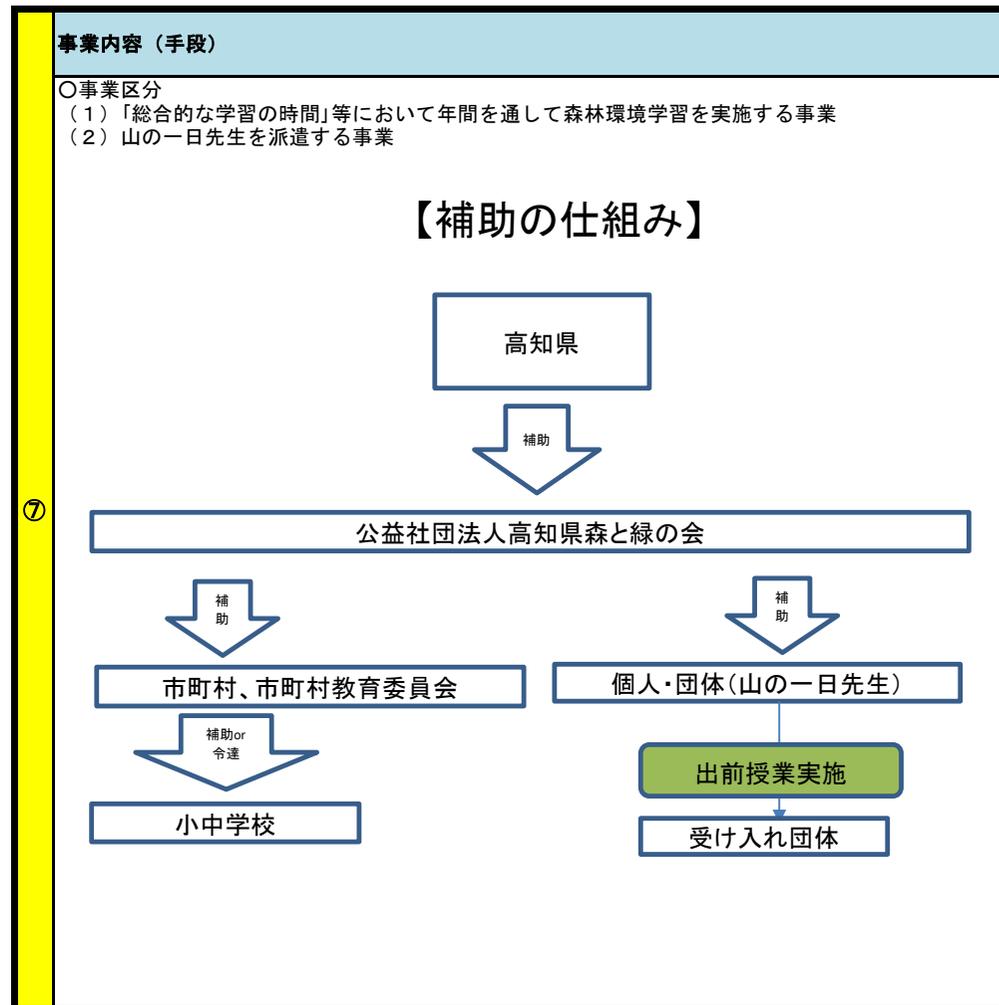
③ 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組を進めるために補助する。 山の一日先生支援事業に取り組む団体に対して補助する。
----------	---

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成16年度</p> <p>○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきている。 ○山の学習支援事業を活用する学校等が固定化されていることから、新たに事業を活用する学校を増やす必要がある。</p>
---	---

⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p><目的> 森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む。</p>
---	--

⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>県民（小中学生等）</p>
---	--

事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	
総事業費（千円）	13,665	16,805	17,535	19,413	21,773	
財源内訳	森林環境税	13,665	16,805	17,535	19,413	21,773
	一般財源					
	その他					



令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	牛嶋
内線	3216

R4-10

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	学校数(校)	82	81 (実績見込)	81	64
	算定式 森林環境学習実施校数				
	事業回数(回)	100	98 (実績見込)	139	100
	算定式 山の一日先生事業数				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	12,000	11,853 (実績見込)	12,085	10,234
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	2,080	2,048 (実績見込)	1,802	1,572
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・小中学校や、森林環境学習のノウハウを有する個人・団体により適切に事業が実施された。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	・R3年度に山の学習支援事業活用ハンドブックにより提案を行った成果もあり、未活用であった学校、市町村の活用が増加した。 学校数 64→81 市町村数 17→22
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	・R4年度はR3年度よりコストが増加したものの、当初の目標よりは下回り、効率的に事業が実施された。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<p>【実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度の山の学習支援事業活用促進事業委託（ハンドブックを活用した学習プログラムの提案）により、本事業の活用校は64校（R3）→81校（R4）に増加すると共に、今まで活用のなかった市町村にも活用がみられた。 ・新型コロナウイルスの影響で活動を中止していた団体が活動を再開し、山の一日先生事業を実施する団体が増加した。
	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート(1) (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

R4-11

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境情報誌作成等委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
----------	--

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成19年度</p> <p>○森林環境税を利用して、県民参加の森づくりを推進してきているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くない状況にある。 ○紙面のみでは小中学生や若い年齢層の関心を得られず、ホームページやSNS等を通じた広報も必要である。</p>
---	---

⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p><目的> ○森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうことを目的に平成29年度まで「mamori」の発行を行った。 ○平成30年度からは、タイトルを「もりりん」として、森林環境税を活用した取組だけでなく、県内での様々な取組等を紹介するとともに、動画など誌面以外のコンテンツとも連携したPRを行うことにより、森林の持つ多面的な機能をターゲットとする若い世代に、より理解を促すことを狙いとしたリニューアルを行った。</p>
---	--

⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>県民(特に①20～30代②小中学校の全児童・生徒)</p> <p><理由> ①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため ②次世代を担う子どもたちの啓発のため（親世代が①の対象である可能性が高いため）</p>
---	--

②	事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
	総事業費(千円)	4,264	5,994	8,293	7,317	7,317
	財源内訳	森林環境税	5,994	8,293	7,317	7,317
		一般財源				
		その他				

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>【森林環境情報誌作成等実施委託】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結 2 年度内に発行予定。発行予定部数 各8万3千部×2回 3 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校、3歳以上の全保育・幼稚園児の各家庭に教育委員会を通じて配布 4 3と並行してインターネットを活用した広報も行う <p>【令和4年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行：8号、9号 各8万3千部 ・配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など <p>(過去の情報誌の掲載内容)</p> <table> <tr> <td>平成30年度</td> <td>山に触れ、楽しむ</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>生物多様性と水源かん養 雨による土砂流出や山地災害の防止</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>学校林と施設紹介、森林環境税 山の日先生と緑の募金</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>自然界との共生 林業大学校紹介と森に関わる仕事</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>身近な木を使う 森林の循環を作るために使う号</td> </tr> </table>	平成30年度	山に触れ、楽しむ	令和元年度	生物多様性と水源かん養 雨による土砂流出や山地災害の防止	令和2年度	学校林と施設紹介、森林環境税 山の日先生と緑の募金	令和3年度	自然界との共生 林業大学校紹介と森に関わる仕事	令和4年度	身近な木を使う 森林の循環を作るために使う号
平成30年度	山に触れ、楽しむ										
令和元年度	生物多様性と水源かん養 雨による土砂流出や山地災害の防止										
令和2年度	学校林と施設紹介、森林環境税 山の日先生と緑の募金										
令和3年度	自然界との共生 林業大学校紹介と森に関わる仕事										
令和4年度	身近な木を使う 森林の循環を作るために使う号										

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間 **実績**）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

R4-11

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	情報誌発行部数(部)	166,000	166,000	166,000	166,000
	算定式 83,000部×2回				
	情報誌発行回数(回)	2	2	2	2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	読者アンケート回答数(件)	1,000	497 (集計中につき第2回発行分未加算)	897	711
	算定式 年間発行回数×500件				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費(円)	3,660,500	3,658,435	3,658,435	3,658,435
	算定式 契約額÷年間発行回数				
	一部当たりの経費(円)	44	44	44	44
	算定式 契約額÷年間発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である	事業受託者は公募型プロポーザル方式により、業務遂行能力の高い企業を選定し、受託したため、満足いく内容となった。
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
<input type="radio"/> D. 妥当ではない		
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	アンケートの回答数がR3年度から増加し、目標1,000件に対し実績897件と、およそ9割を達成することができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	目標どおりの事業コストで実施することができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A	<p>【実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.7月に第8号を、R4.12月に第9号を発刊。 ・活動指標は目標どおり進捗し、成果指標は、概ね目標値を達成し、令和3年度を上回った。 ・アンケートでも好意的な回答が多く、県民に森林の機能や、県の取組への理解や関心を深めていただくための重要なツールになっている。 ・動画コンテンツの状況 : youtube H31.1月開設 R4末時点チャンネル登録者数78人 ・SNSの状況 : twitter H30.12開設 R4末時点フォロワー226名 ・令和5年度は拡充し、読み聞かせ等の動画コンテンツ及びSNSを強化、並びに紙面は現行12ページの内容を16ページに増量し提供できる情報量の増加を図る。
<input checked="" type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R4-12

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア等開催委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアや森林環境保全バスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
	・森林環境税の創設から15年が経過したが、森林環境保全の理解が、日々森林への思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 ・平成28年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査や企業アンケートは5年前より課税期間の延長に対する賛成（どちらかと言えば賛成の意見も含める）の意見が下がっていた。 ・県民世論調査等においても「県民に知られるような情報発信の仕方をもっと検討すべき」との意見もあり、従来の情報発信の方法を見直す必要がある。		

⑤	目的とねらい（成果）	・3年連続累計約2万人を集客したイベントであった「木造住宅フェア（もくもくランド）」を全面リニューアルし、H30年から林業・森林環境学習をテーマとしてフェアを開催。 ・フェアでは木材利用の普及啓発と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、今まで浸透できていない方々も含め、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくことを目的として実施する。 ・それに加え、林業や山側の実態を知り、理解を深めていただくため、林業関係のブースの出展を計画するとともに、ボランティア活動をはじめとする森林保全や林業に関する様々な事業や取組への継続的な関わりをきっかけとしていただくために、それらの活動を会場内で紹介する。 ・また、高知市内で実施するフェアと、実際に森林や林業の現場を訪れ、見て触れて体験する森林保全体験バスツアーを一体的に開催することにより、単に楽しむだけでなく、森林や林業の状況を含めて関心を持ち、理解していただく機会としたい。
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民

⑥		
---	--	--

②	事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
	総事業費（千円）	8,917	9,120	1,148	9,462	11,983
	財源内訳	森林環境税	8,917	9,120	1,148	9,462
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）	1 委託先の決定：企画提案書を事業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結（6/28） 2 開催内容の決定：森林環境学習フェアは、県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定。 3 開催日程・内容 (1) 森林環境学習フェア ○開催日程・場所 ・10月22日（土）、23日（日）の2日間、高知市中央公園で開催した。 ○会場全体 ・会場内のエリアごとにテーマ性を持たせ、学べる内容がわかるような会場構成とした。 ・林業関係者に参加いただき、森の仕事について紹介することで、林業への理解を深める催しを実施。 ○森林環境学習ブース ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置。 ・森林の果たす役割について紹介するパネル展示を実施。 ・森林環境税アンケートの実施 ○ステージイベント ・タレントのユージさんと梶原町森林づくり研究会「CoMORI」のトークショー・木工実演 ・根曲がり材を利用して作るアルプホルンの演奏 ・森の検定、丸太切り競争、 ・子どもよさこい、少年少女合唱団 他 (2) 森林保全体験バスツアー ○森林や林業現場を実際に見て触れて体験していただく、バスツアーを実施。 ○11月27日（馬路村）、22名参加（小学生と保護者対象） ○3月12日（梶原町）、46名参加（高校生以上対象）
---	----------	---

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート(2)

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R4-12

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1	1	1	1
	算定式				
	バスツアー開催回数	2	1	2	0
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	学習フェア来場者数(人)	22,000	6,398	6,398	5,000
	算定式				
	バスツアー参加者数(人)	100	22	68	0
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	学習フェア来場者一人当たり に要する経費(円)	410	1,471	1,471	1,797
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	幅広い方々に森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解し、木材利用や森林への関心を深めていただく機会を提供するイベントとして有意義なものとなっている。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	・森林環境学習フェアについては、2日間で約6,400人の参加があり、ステージイベントやブースを通じた森林保全への啓発効果があったが、目標には届かなかった。 ・バスツアーin馬路村の参加者数は目標に届かなかったが、バスツアーin檜原町は目標を大きく上回る申し込みがあった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	新型コロナウイルスの影響等により、参加者数が伸びなかったため、目標値に対して効率性は低いものとなった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<p>【実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の森林環境学習フェアは、10月22日(土)、23日(日)に高知市中央公園で開催した。天気は快晴で、来場者は2日間で6,398人と目標の3割の実績となった。 ・昨年度に引き続き、会場を「森にふれよう」、「森をささえよう」、「木と暮らそう」、「木をつかおう」の4つのエリアに分けて学習することができる構成とすることで、来場者に木や森のことについて様々な観点から知ってもらうことができた。 ・森林環境税の延長に係るアンケートを実施し、2日間で203人の方からの回答を得た。 ・新型コロナウイルスの影響等でもち投げやステージ内容の見直しを実施したことも来場者数に影響したと思われる。 ・11月27日(日)開催の森林保全体験バスツアーin馬路村は、小学生高学年と保護者を対象として、間伐体験を実施し11組22名が参加。新型コロナウイルスの影響や、参加対象を絞ったことが参加者数に影響したと思われる。 ・3月12日(日)開催の森林保全体験バスツアーin檜原町は、高校生以上を対象として、森林セラピーロードツアーや隈研吾氏が関わった木造建築の見学等を実施。46名(申込総数232名)が参加。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

（当初・中間・**実績**）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R4-13

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：座談会等開催委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
総事業費(千円)		—	—	—	62	2,864
② 財源内訳	森林環境税	—	—	—	62	2,864
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	1) 企業アンケートの実施・集計 2) 広報・PR活動
---	--------	--------------------------------

⑦	事業内容(手段)	<p>1) 企業アンケートの実施・集計 森林環境税を負担している県内法人を対象に、森林環境税のあり方についての考え方を聞くためのアンケートを実施し、今後の森林環境税の在り方や用途についての取りまとめの際の参考とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8/19～9/13の期間で2,000社を対象に企業アンケート調査を実施 ・回答企業数 438社、回収率21.9% ・回答は、返信用封筒の他、WEB回答も実施。 ・調査結果概要は、令和4年度第3回基金保全運営委員会で報告済み（参考資料2） <p>（調査結果概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境税継続の賛否について 賛成意見（賛成+どちらかといえば賛成）88.8% ※県民世論調査 89.6% <p>2) 広報 R5.3.25（日）の高知新聞朝刊において、全5段モノクロによる森林環境税の延長に関する広告を掲載した。</p>
---	----------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和3年度限り（繰越）
	<p>令和4年度は、森林環境税の課税期間満了の年であり、「今後の森林環境税のあり方」について、納税者である企業から意見等を聞く必要がある。 ※県民からの意見については、県民世論調査（県広報広聴課）の設問として実施</p>		

⑤	目的とねらい（成果）	企業アンケートの実施により、県内法人の森林環境税に関する意見を収集し、「今後の森林環境税のあり方」の参考とする。
---	------------	--

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	企業
---	-----------------	----

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート(2)

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R4-13

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	企業アンケートの実施	2000	2000	2000	-
	算定式				
	算定式				-
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	企業アンケート回収率 (%)	35	21.9	21.9	-
	算定式				
	企業アンケート回収数	700	438	438	-
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	企業アンケート回答1件あたりに要した経費 (円)	3,587	5,220	5,220	-
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	広く県民の意見を徴収する目的として、企業アンケートを実施しており、手段としては妥当である。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	アンケートの回収率が目標の35%に対し21.9%と少ない結果となったが、各企業から貴重な意見を収集し、今後の森林環境税のあり方の検討に活用できた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	アンケートの回収率が少ないことから、目標値に対して効率性は低いものとなった。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p>【実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業アンケートは、回答を返信用封筒だけではなく、WEB回答も併用したものの、回収率の向上にはつながらなかった。回答の催促案内など、さらなる工夫が必要と感じた。 参考：県民世論調査 調査対象3,000人、回答数1,671人、回収率55.7% ・別途実施した県民世論調査では、両方も税の認知度が3割未満に止まったため、本業務の中で新聞広告による広報を追加実施した。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

（当初・中間 **実績**）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4856

R4-14

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守管理委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動及び森林保全ボランティア活動紹介パネル展の開催 2) 公式ホームページの構築
----------	---

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
<p>・「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開しているが、会員の高齢化などにより活動が停滞状況にある。</p> <p>・森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。</p> <p>・また、平成29年度には甬喜ヶ峰森林公園で森林整備を体験できるバスツアーを開催し、参加者111人を森林保全活動への参加に誘導することができ、以降毎年度バスツアーを実施し、多くの方に参加をいただいていたが、バスツアーは令和3年度から森林環境学習フェアと一体的に実施することにした。※R3のバスツアーはコロナ禍により中止。</p>		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p>・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。</p> <p>・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高めるとともに、森林環境保全活動ツアーを開催することで森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。</p>
--------------	--

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	県民
-------------------	----

② 事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	
総事業費（千円）	3,041	4,175	2,713	2,704	3,190	
財源内訳	森林環境税	3,041	4,175	2,713	2,704	3,190
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）	<p>1) 森林保全ボランティア活動</p> <p>①森林保全ボランティア活動の企画・運営 県内の森林保全ボランティア団体が幅広く県民からの参加を募り森林保全ボランティア活動を実施</p> <p>②ホームページにより活動内容を広報 「森・ヒト・こうち 応援ネット」により①の開催案内などの森林保全ボランティア活動のPRを実施 〈こうち山の日県民参加支援事業委託料〉により森林保全ボランティア活動を支援など ・賃金やボランティア保険など、①に係る経費の助成 ・②の運営</p> <p>③森林保全ボランティア活動を紹介するパネル展の開催 ・県民に森林保全ボランティア活動を知ってもらい、より多くの県民にボランティア活動に参加してもらうため、オーテピア高知図書館の展示スペースで1ヶ月程度、森林保全ボランティアの活動の様子を写した写真パネルを展示 ・森林環境学習フェアでも同様の展示を行い、県民に森林保全ボランティア活動のPRを行う予定。 ※ 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 事業費（R4予算）：2,891千円 令和4年度ネットワーク事務局：高知県森と緑の会</p> <p>2) 公式ホームページの保守 〈インターネットホームページ保守管理委託業務〉により「森・ヒト・こうち 応援ネット」の保守管理の実施 ※ 委託先：株式会社アークデザイン研究所 事業費（R4予算）：300千円</p>
------------	---

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・**実績**）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R4-14

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数（回）	43	39	55	40
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人）	470	527	955	595
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費（円）	6,787	6,055	3,340	4,542
	算定式 事業費(3,190千円)÷指標値				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・当事業の実施主体は県内の森林保全ボランティア団体の総括組織である「こうち山の日ボランティアネットワーク」で、事業を実施する団体としては妥当である。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	・ボランティア活動回数、県民参加人数ともに目標を大きく上回っている。 ・一方、ボランティア活動の実施団体は4団体にとどまっている。 ※R3年度：3団体
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	ボランティア参加者数が多数となったことから、効率性も高くなっている。

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩	【実績報告】 ・広く県民の参加を募る森林保全ボランティア活動は、55回活動し、参加者955人となり、多くの県民に参加をいただけた。 ・活動団体の固定化が続いていることから、ボランティア団体の掘り起こしや、ボランティア団体の活性化などの対策が必要。 ・森林環境学習フェア（もくもくエコランド）とオーテピアで森林保全ボランティア活動を紹介するパネル展を実施し、啓発に努めた。 ・また、併せて「森・ヒト・こうち応援ネット」で参加者の募集を行う活動のHPへの掲載を行い、発信する情報の増加に努め、R4年度の累計訪問回数は19,269回と、R3年度（17,807回）を上回った。
○ A	
● B	
○ C	
○ D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	
○ 現状のまま継続	
○ 事業を拡大	
○ 事業を縮小	
○ 休廃止を検討	
○ 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

R4-15

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対して補助する。
----------	------------------------------------

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成15年度</p> <p>○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。</p> <p>○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。</p>
⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p><目的> 「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。</p>
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>県民</p>

②	事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
	総事業費（千円）	10,568	7,229	5,484	7,044	6,505
	財源内訳					
	森林環境税	10,568	7,229	5,484	7,044	6,505
	一般財源					
	その他					

⑦

事業内容（手段）

○事業区分
 【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備
 【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及
 【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育

【補助の仕組み】

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]
      B -- 補助 --> C[団体]
      B -- 補助 --> D[市町村]
    
```

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

R4-15

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数(団体)	21	21	20	20
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	4,000	3,583	4,744	2,455
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	1,970	1,966	1,371	2,869
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・21団体の申請があったが、うち1団体が雨天のためイベントを中止した。 ・事業実施主体は、高知県森と緑の会が取りまとめ、選定委員会を経て採択されるため、「こうち山の日」の制定趣旨及び本事業の目的に沿った取組を実施することができている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	・新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止や参加人数の制限がなくなり、イベント参加人数は目標の4,000人を上回る4,744人となった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	・新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止や参加人数の制限がなくなり、昨年度から大幅に参加人数が増えたことで、目標を上回る費用対効果が出ている。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D ・令和3年度は新型コロナウイルス感染対策のため、イベント規模の縮小や人数制限をしていたが、令和4年度はほぼ計画どおりの活動を行うことができた。結果として、事業実施団体数は概ね目標を達成し、参加人数は目標を大きく上回った。 ・年度末には事業報告会を行っており、実施内容を各団体で共有できるようにしている。今後も感染症対策を徹底するとともに、活動への支援を継続する。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	牛嶋
内線	3216

R4-16

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：木育指導員活動支援事業費 ・当該事業名：木育指導員活動支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	
総事業費（千円）	—	—	602	1,131	1,397	
② 財源内訳	森林環境税	—	—	602	1,131	1,397
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	木育指導員を養成し、支援することを目的として実施する事業に対して補助金を交付する
---	--------	--

⑦	事業内容（手段）	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県から、一度補助事業者に補助金を交付し、補助事業者から事業実施主体に補助金を交付する間接補助により事業を実施。 ・（1）指導者の養成研修、（2）指導者の派遣、（3）派遣先との連絡調整に要する経費について、事業実施主体に対して補助金を交付する。 ・事業実施主体は、市町村・市町村教育委員会・県内に事務局等を置く法人、任意団体とする。 ・補助率は定額とし、補助限度額は30万円とする。 ・指導者の養成研修を行わない場合でも、当事業の活用にあたっては、指導者の養成等の観点も考慮した計画の作成をするよう要綱で規定。
	【補助の仕組み】	<pre> graph TD A[高知県] -- 補助 --> B[補助事業者] B -- 補助 --> C[事業実施主体] </pre>

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和2年度
	<p>○県内では、一部の市町村が先進的に木育の普及に取り組み始め、県でも木材産業振興課が森林環境税を活用し、木製玩具等の配布を行う木育の取組への補助事業を実施しているが、木育の普及啓発は全県的に行われている状況ではなく、その意義も広く県民に理解されているという状況にはない。</p> <p>○また、県内で積極的に活動の場を掘り起こして木育の活動を行うことができる担い手も非常に少なくなっている。</p>		
⑤	目的とねらい（成果）	<p>○現在、木育の活動を行っている方の活動を支援するとともに、新たな人材や活動の場を発掘するため、木育指導員の養成講座など、指導者の育成を目的とする事業に支援を行う。</p>	
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民	
⑥			

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	牛嶋
内線	3216

R4-16

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施回数(回)	20	11	22	16
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)	350	210	501	527
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	予算額(1,396千円)÷参加人数(円)	3,991	9,200	2,788	3,973
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	・幼稚園、保育所での事業実施が中心であったことから、子どもたちへの指導が着実に行われた。 ・日常的に子どもたちと接する機会の多い保育士や保護者の方々、また木育に関心のある方々にも普及、啓発を実施した。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	・事業実施者数、実施回数、参加人数、予算額等、ほぼ目標値を超えている。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	・事業実施者数、実施回数、参加人数実績から考えると、R3年度と比較して効率性は概ね高い。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	【実績報告】 ・事業実施回数、参加人数、事業コストともに目標値を上回ったが、参加人数についてはR3実績には26名及ばなかった。これは、R3年度は森林環境学習フェアでの事業実施があり、R4年度は主に幼稚園、保育所で事業を実施したためと考えられる。 ・指導者育成としては、幼稚園、保育所の保育士や保護者といった、日頃子どもたちと接する機会の多い方々に取り組んでいただいた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

（当初・中間 **実績**）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R4-17

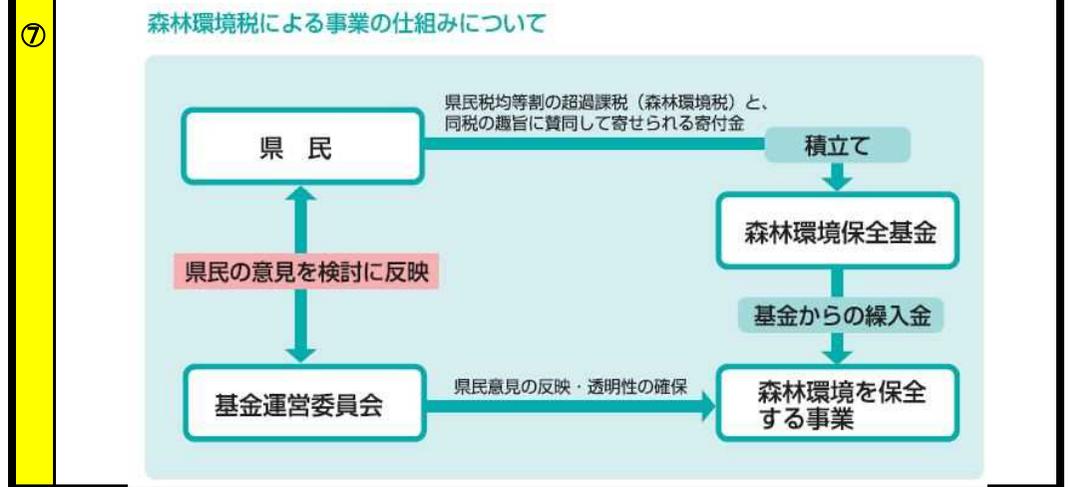
① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
総事業費(千円)		545	314	361	236	561
② 財源内訳	森林環境税	545	314	361	236	561
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
----------	-------------------------------------

⑦ 事業内容(手段)	
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。	
【主な取り組み】	
1 基金運営委員会(検討会を含む)の開催 年5回(第1回:6/23、第2回:9/8、検討会:10/12、 第3回:11/8、第4回:2/9)	
2 現地視察 年1回(委員会を5回実施のため、R4年度は開催を見送った)	
3 事業評価の実施 ・各年度の当初、中間、実績のタイミングで委員会に状況を報告 ・報告内容から委員が事業評価を実施 ・継続実施や改善・拡充といった事業の見直し等、評価の結果を事業の運営に反映	
4 「今後の森林環境税のあり方」の検討を実施	

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成15年度



⑤ 目的とねらい(成果)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。
--------------	--------------------

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民
-------------------	----

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・**実績**）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R4-17

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数 (回)	4	4	5	2
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数 (人)	40	28	35	17
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費 (円)	34,400	49,142	16,015	14,400
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・事業の適正な進捗管理・評価と今後の森林環境税のあり方の検討のため、開催は不可欠であり、開催は適正に行われた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	・多数の委員の参加を得て、事業評価やR5年度以降の森林環境税のあり方に対するご意見をいただくことができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標以上の事業コストで実施することができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p>【実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は検討会を含め5回の基金運営委員による会議を開催し、各事業の評価等に加え、今後の森林環境税のあり方に関して議論を行った。議論の結果、R5年度以降の課税期間の延長に加え、国の森林環境譲与税とのすみわけ等を整理することができた。 ・委員同士の意見交換の時間を確保するため、事務局及び関係課からの説明時間の短縮などのさらなる工夫が必要。 ・森林環境税の事業改善について、各回で熱心に議論をいただいております、引き続きいただいた意見を事業に反映するように努めます。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1） (当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	古賀 郁美
内線	4571

R4-18

① 事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
大区分	県民の皆さんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	作業安全研修の開催
----------	-----------

④	<table border="1"> <tr> <th>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）</th> <th>事業開始年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> <tr> <td colspan="3">ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。</td> </tr> </table>	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度				
ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。							
⑤	<table border="1"> <tr> <th>目的とねらい（成果）</th> </tr> <tr> <td>森林保全ボランティア活動により森林整備を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。</td> </tr> </table>	目的とねらい（成果）	森林保全ボランティア活動により森林整備を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。				
	目的とねらい（成果）						
森林保全ボランティア活動により森林整備を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。							
⑥	<table border="1"> <tr> <th>対象（誰、何を対象とするのか）</th> </tr> <tr> <td>県民（森林保全ボランティア）</td> </tr> </table>	対象（誰、何を対象とするのか）	県民（森林保全ボランティア）				
	対象（誰、何を対象とするのか）						
県民（森林保全ボランティア）							
	搬出間伐						

事業費の推移		H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)
総事業費（千円）		576	562	562	568	637
② 財源内訳	森林環境税	491	562	562	568	620
	一般財源	85	0	0	0	17
	その他	0	0	0	0	0

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>伐木等の作業安全研修にかかる講習を委託により実施 （委託先：（公財）高知県山村林業振興基金）</p> <p>1. 作業安全研修 (1) 初級 ・チェーンソー特別教育（ボランティア） 回数：1回（3日間） 定員：10人 実績：5人 日程：（学科）12月17日～18日、（実技）1月14日、21日</p> <p>(2) 中級 ・小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア） 回数：1回（2日間） 定員：15人 実績：8人 日程：（学科）2月4日、（実技）2月5日</p> <p>・玉掛け技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 定員：10人 実績：8人 日程：（学科）1月21日～22日、（実技）1月28日</p> <p>・小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 定員：10人 実績：7人 日程：（学科）1月7～8日（実技）1月14日</p>
---	--

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	古賀 郁美
内線	4571

R4-18

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修 (回)	4 初級1回 中級3回	1 初級1回 中級0回	4 初級1回 中級3回	4 初級1回 中級3回
	算定式 初級、中級				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	受講者数 (人)	45 初級10人 中級35人	5 初級5人 中級0人	28 初級5人 中級23人	28 初級4人 中級24人
	算定式 初級、中級				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費 (円)	13,778	-	22,725	20,256
	算定式 $636,290円 \div 28人 =$				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業受託者は、林内作業にかかる安全研修を総合的に実施している県内で唯一の団体であり、妥当であった。 また、実施回数は、計画どおり4回開催した。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	作業安全研修については、全体目標（定員）45人に対し、実績28人、達成率62%となった。 【内訳】 初級1回：定員10人に対し、実績5人。 中級3回：定員35人に対し、実績23人。 ※申込39名、内11人キャンセル
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初の計画人数（定員）を下回ったため、県民一人あたりに要する経費は予定より増加したが、研修にかかる費用は妥当な額である。 【参考】研修にかかる費用： 報償費、機械リース料等

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「実績報告」 初級 チェーンソー特別教育：実績5人／申込み10人／定員10人 【キャンセル理由】 ※積雪による受講のとり止め 中級 玉掛け技能講習：実績8人／申込み9人／定員10人 小型車両系建設機械(整地等)運転特別教育：実績8人／申込み10人／定員15人 小型移動式クレーン運転技能講習：実績7人／申込み10人／定員10人 【キャンセル理由】 ※体調不良による受講のとり止めなど

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和4年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	小原 卓也
内線	4593

R4-19

① 事業名	・細目事業名：高知県需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	木材利用

③ 主な事業内容	県内の公共的施設、学校施設及び屋外景観施設等への県産材を活用した木製品の導入や施設の整備、乳幼児への木製玩具等の配布に対して支援
----------	--

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成20年度</p> <p>【背景】 本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。</p> <p>【現況】 不特定多数の方が訪れる公共建築物の木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、また平成30年度から乳幼児に配布する木製玩具等の経費を補助する木育推進事業にも取り組み、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるような取組を推進してきた。</p> <p>【課題】 これまで、幼稚園や学校、店舗等、様々な施設へ木質化、木製品の導入、木育の推進に取り組んできたが、より多くの事業体に本事業を活用いただくため、引き続きダイレクトメール等により本事業の周知を図る必要がある。</p>
⑤	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>（目的） 木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。</p> <p>（ねらい） 県産材の利用が促進され需要を拡大することはもとより、木に触れる機会を創出することで、県民（乳幼児から大人まで）の木材利用に関する理解の醸成へとつなげる。</p>
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>次世代を担う子ども達及び一般県民等</p>

②	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費の推移</th> <th>H30(決算額)</th> <th>R1(決算額)</th> <th>R2(決算額)</th> <th>R3(決算額)</th> <th>R4(決算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費（千円）</td> <td>34,277</td> <td>33,939</td> <td>44,510</td> <td>38,442</td> <td>31,996</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>森林環境税</td> <td>34,277</td> <td>33,939</td> <td>44,510</td> <td>38,442</td> <td>31,996</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>木育 510</td> <td colspan="2">※R2以降は木育も総事業費に含む</td> </tr> </tbody> </table>	事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	総事業費（千円）	34,277	33,939	44,510	38,442	31,996	財源内訳	森林環境税	34,277	33,939	44,510	38,442	31,996	一般財源						その他			木育 510	※R2以降は木育も総事業費に含む	
事業費の推移	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)																											
総事業費（千円）	34,277	33,939	44,510	38,442	31,996																											
財源内訳	森林環境税	34,277	33,939	44,510	38,442	31,996																										
	一般財源																															
	その他			木育 510	※R2以降は木育も総事業費に含む																											

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>①公共的施設整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）</p> <p>②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円、 小・中学校の内装木質化については限度額1,000万円）</p> <p>③屋外景観施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内（補助金額50千円以上、限度額4,000千円）</p> <p>④木育推進 ・補助内容：乳幼児（満4歳の誕生日を迎えるまで）に木製の玩具等を配布 ・補助先：市町村等 ・補助率：1/2以内（限度額一人当たり5,000円以内）</p>
---	---

令和4年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	小原 卓也
内線	4593

R4-19

指標の種類	指標名/算定式	R4目標値	R4中間値	R4実績値	R3実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額（千円）	(公共) 16,269 (学校) 19,317 (屋外) 7,761 (木育) 1,653 (事務費) 286	(公共) 14,033 (学校) 16,078 (屋外) 4,998 (木育) 1,187 (事務費) 286	(公共) 10,032 (学校) 15,969 (屋外) 4,943 (木育) 925 (事務費) 127	(公共) 9,838 (学校) 22,864 (屋外) 4,601 (木育) 947 (事務費) 192
	算定式	合計 45,286	合計 36,582	合計 31,996	合計 38,442
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数、配布者数（人）	(公共) 101,770 (学校) 5,668 (屋外) 70,142 (木育) 228	(公共) 168,750 (学校) 6,292 (屋外) 83,762 (木育) 255	(公共) 131,840 (学校) 7,402 (屋外) 153,722 (木育) 197	(公共) 329,700 (学校) 6,053 (屋外) 31,750 (木育) 201
	算定式				
	整備箇所数（箇所）	(公共) 10 (学校) 40 (屋外) 41 (木育) 6	(公共) 8 (学校) 38 (屋外) 35 (木育) 5	(公共) 8 (学校) 37 (屋外) 12 (木育) 5	(公共) 5 (学校) 32 (屋外) 29 (木育) 5
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト、配布コスト（円）	(公共) 160 (学校) 3,408 (屋外) 111 (木育) 7,250	(公共) 83 (学校) 2,555 (屋外) 60 (木育) 4,655	(公共) 83 (学校) 2,555 (屋外) 60 (木育) 4,655	(公共) 30 (学校) 3,777 (屋外) 145 (木育) 4,711
	算定式 補助金投入金額/施設利用者数、配布者数				
	1箇所当たり整備コスト（円）	(公共) 1,626,900 (学校) 482,925 (屋外) 189,292 (木育) 275,500	(公共) 1,754,125 (学校) 423,105 (屋外) 142,800 (木育) 237,400	(公共) 1,254,000 (学校) 431,595 (屋外) 411,917 (木育) 185,000	(公共) 1,967,600 (学校) 714,500 (屋外) 158,655 (木育) 189,400
	算定式 補助金投入金額/整備箇所数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	空港や市民体育館など、多くの県民が利用する施設であり、広く木に触れる機会の創出につながると考えられる。なお、補助対象の用途外や制限により、申請取り下げがあったため、補助対象のよりよい形については検討の余地がある。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	公共、学校、木育において、整備箇所は昨年度と同じか増加しており、概ね成果は上がっている。屋外については当初の想定箇所から補助対象外として減少したため、昨年度より箇所数は減少しているが、利用者数は増加しており、PR効果が下がった訳ではない。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	昨年度と比べ、全体の傾向として一人当たり、一箇所当たりのコストは減少しており、効率性は目標値以上であったと考えられる。

総合評価	説明（担当課記入欄）
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>・公共的施設については、高知空港や体育館や、役場などの木質化・木製品の導入など、県産材のPRに高い効果があった。</p> <p>・学校関連施設については、幼稚園・保育園や小学校を中心に、木製品の導入が多く、次世代を担う子どもたちが早期から木に触れ、親しむ機会の創出につながっている。</p> <p>・屋外景観施設等整備については、公園の整備や町内広域への木製看板の設置など、県民及び県外の方へ県産材のPRに一役買っている。</p> <p>・木育推進については、乳幼児及び保護者に県産材の良さを感じてもらおう絶好の機会であり、木に親しむ継続的な機会の創出となっている。</p> <p>・今年度は要望調査の提出があった団体等から申請の取りやめが複数件あり、当初想定していた使用率よりも実績が少なくなった。</p> <p>・様々な団体から活用方法についての問合せがあり、本制度の広まりを感じる一方、既存の要綱では補助対象とできない事例も増えつつある。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	